

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	大分市	国調人口(H17.10.1現在)	462,317
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	3,272

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.890	標準財政規模（百万円）	86,390
実質公債費比率（％）	14.9%	地方債現在高（百万円）	365,646
経常収支比率（％）	88.4%	うち普通会計債現在高(百万円)	206,930
実質収支比率（％）	4.6%	うち公営企業債現在高(百万円)	158,716
		積立金現在高（百万円）	23,177

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨
 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨
 該当なし

〔合併期日：平成17年1月1日〕

合併建設計画は、新市の一体的発展をめざし、7つの施策の柱を設定し、それぞれの分野における具体的施策を総合的、体系的、計画的に推進することとしています。

合併建設計画における行革項目としては、7つの政策の柱の一つである「市民参加と協働によるまちづくり（開かれたまちづくりの推進、行財政運営の効率化）」の中で、「限られた財源の重点的・効率的配分を行うとともに、事業実施に当たっては緊急性、効果、後年度負担などを十分勘案し、長期的な見通しに立った健全な財政運営に努める」ことを定めています。

また、「公共施設の統合整備」の項目の中では、「利便性、地域の特殊性やバランス、さらには財政事情等を勘案しながら、適正配置と整備を検討していく」ことを定めています。

具体的に合併に際して実施した行革としては、合併までに町立病院を民営化したほか、これまで本庁舎であった合併関係町の役場を支所とし、窓口業務と必要最小限の業務のみを残し、管理部門を統合したことなどがあります。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	大分市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度 ~ 平成23年度
既存計画との関係	大分市行政改革アクションプラン 平成15年度～平成19年度 中長期的な業務執行方式の見直し計画 平成18年度～平成25年度 集中改革プラン 平成17年度～平成21年度
公表の方法等	市議会の常任委員会において説明後、市ホームページにて公開予定
基本方針	<p>大分市では、平成15年度から平成19年度を計画期間とする「大分市行政改革アクションプラン」と平成18年度から平成25年度を計画期間とする「中長期的な業務執行方式の見直し計画」を作成、公表し、又、これらの計画を基に、「集中改革プラン」を作成し、平成17年度から平成21年度までの行政改革について、具体的な数値目標の設定と取組内容を明確にしているところです。</p> <p>一方、国は年利5%以上の旧資金運用部資金若しくは旧簡易生命保険資金又は公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還を行うにあたり、平成19年度を起点とし、平成23年度までの行政改革等の具体的な取組を住民に分かりやすく明示した財政健全化計画を策定し、公表するよう求めております。</p> <p>これにより、本市においては、条件に照らし、年利6%以上の旧資金運用部資金若しくは旧簡易生命保険資金又は公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還を行うため、既に「大分市行政改革アクションプラン」、「中長期的な業務執行方式の見直し計画」及び「集中改革プラン」を作成、公表しているところでありますが、こうした計画を基に、平成19年度から平成23年度までの行政改革について、具体的な数値目標の設定と取組内容を明確にした「大分市財政健全化計画」を策定するものです。</p>

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		535	364	899
	補償金免除額		64	32	96
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		1,738	247	1,985
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額		363		363

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	一般公共事業債	175,499	51,527	113,681	340,707
	一般事業債	8,928	27,912		36,840
	臨時河川等整備事業	34,720	49,010		83,730
	学校教育施設整備事業	37,047	4,092	4,510	45,649
	公営住宅建設事業	137,576	280,679	80,786	499,041
	地域改善対策特定事業		10,460		10,460
	調整債		8,254		8,254
	臨時財政特例債	236,367	67,767	164,954	469,088
小 計 (A)		630,137	499,701	363,931	1,493,769
出 一 般 債 等 計	一般会計出資債	17,660	35,739		53,399
					0
小 計 (B)		17,660	35,739	0	53,399
合 計 (A)+(B)		647,797	535,440	363,931	1,547,168

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	一般事業債	23,302	888,828		912,130
	学校教育施設等整備事業	169,192	725,477	237,043	1,131,712
	公営住宅建設事業	186,732	123,972	9,609	320,313
					0
小 計 (A)		379,226	1,738,277	246,652	2,364,155
出 一 般 債 等 計					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		379,226	1,738,277	246,652	2,364,155

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	臨時地方道整備事業	97,883	141,847		239,730
	臨時河川等整備事業	20,487	16,107		36,594
	公営住宅建設事業	116,687	132,147		248,834
					0
小 計 (A)		235,057	290,101	0	525,158
出 一 般 債 等 計	一般会計出資債	41,834			41,834
					0
小 計 (B)		41,834	0	0	41,834
合 計 (A)+(B)		276,891	290,101	0	566,992

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容	
財務上の特徴	<p>大分市は、人口462,317人(平成17年10月1日現在)で、大分県のほぼ中央に位置し、大分県の県庁所在地、中核市です。</p> <p>産業構造は、平成17年10月1日現在で、第3次産業が最も多く全体の74.5%を占め、ついで第2次産業が22.9%、第1次産業が2.6%となっています。</p> <p>財政力指数については、平成18年度で0.890となっており、平成17年度と比べると0.037の上昇となっています。</p> <p>また、経常収支比率は、平成17年度決算で88.4%となっており平成8年度以降、80%を超えて推移し、人口規模が40万人台の中核市11市のうちでは7番目、中核市36市では22番目の位置となっています。</p> <p>財政状況については、個人市民税における税率改正や定率減税の廃止及び景気回復に伴う企業収益の増による法人市民税の増収等の市税の伸びはあるものの、依存財源として大きなウェイトを占めている地方交付税が、今後も大幅な減額が見込まれることから、なお一層の厳しい財政運営が予想されます。</p> <p>このため、大分市行政改革アクションプランを着実に実施する中、義務的経費はもとより各種事務経費の節減に努めるとともに、事務事業全般にわたって思い切った見直しを行い財源の捻出を図るため、平成18年度当初予算より部局の財源裁量枠を大幅に拡充した「分権型予算制度」を導入し、より重点的・効果的な財源配分を行っています。</p>	
財政運営課題	課 題	公債費負担の健全化
	<p>本市の市債残高は、国の経済対策などによる公共事業の受入や住民税減税の実施に伴う減税補てん債の発行及び地方交付税の振替えとしての臨時財政対策債の発行や都市基盤施設など社会資本の整備に市債を活用してきたこと等により年々増加の一途をたどってきましたが、平成16年度をピークに平成17年度以降は若干ではありますが減少に転じています。</p> <p>しかし、歳出における公債費の額は、平成17年度決算で198億円、構成比で13.6%になっており、今後も増加することが予想され、本市の財政を圧迫する要因のひとつとなっています。</p> <p>また、平成17年度の公債費比率(16.4%)を見ても、人口規模が40万人台の中核市11市のうちでは5番目、中核市36市では14番目に高い数値となっていることから、公債費負担の健全化が重要課題となっています。</p>	
	課 題	職員数の純減や人件費の総額の削減
	<p>本市の人件費は、平成17年度決算で333億円、構成比で22.8%になっております。</p> <p>今後は、職員給の減少が見込まれるものの、定年退職者等への退職金が増加することから、人件費はほぼ横ばいで推移する見込みです。</p> <p>人件費は公債費と同様に、歳出の中で大きなウェイトを占めており、今後も本市の財政を圧迫することが予想されますことから、職員数の純減や人件費の総額の削減は重要課題となっています。</p>	
課 題	公営企業繰出金の適正運用	
<p>本市の繰出金は、平成17年度決算で145億円、構成比で10.0%になっています。</p> <p>今後は逡減することが見込まれますが、歳出全体に占める繰出金の割合は依然として高く、公営企業側と連携を図りながら、特に基準外繰出しを押し控えていくことが重要課題となっています。</p>		

財政状況の分析

区 分	内 容	
	課 題	民間活力の導入
	<p>本市は、これまでも指定管理者制度の導入や業務執行方式を見直す中で可能な部分について民間委託を実施してきましたが、今後も厳しい財政運営が予想されるため、指定管理者制度やPFIの活用などにより民間活力の導入を行っていくことが重要課題となっています。</p>	
留意事項	課 題	歳入の確保
	<p>本市の地方税については、平成17年度決算で738億円、構成比で48.8%となっており、歳入で大きなウエートを占めています。 今後、地方交付税の大幅な減額が見込まれ、歳入面での大きな伸びが期待できない中、自主財源である市税収入の確保が重要課題となります。 また、市有地で売却可能な資産についても、積極的に処分をし、歳入を確保していくことが重要課題となります。</p>	

- 注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。
- 2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。
- 3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。
- 4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税			69,177	73,783	75,605	80,114	82,145	82,752	83,829	84,760
地方譲与税			2,674	9,256	10,964	8,128	8,457	9,812	9,884	10,477
地方特例交付金			1,928	2,047	1,842	506	506	506	160	160
地方交付税			11,410	9,554	6,861	5,414	4,865	4,105	3,728	3,652
小計(一般財源計)			85,189	94,640	95,272	94,162	95,973	97,175	97,601	99,049
分担金・負担金			1,214	1,315	1,298	1,329	1,312	1,311	1,310	1,310
使用料・手数料			3,746	3,609	3,557	3,326	3,326	3,326	3,326	3,326
国庫支出金			23,408	21,668	20,082	20,570	20,516	20,624	20,820	21,021
うち普通建設事業に係るもの			4,738	3,294	3,905	4,019	4,009	4,030	4,068	4,107
都道府県支出金			3,759	4,550	4,448	5,987	5,778	5,759	5,896	5,834
うち普通建設事業に係るもの			459	699	247	338	326	325	327	329
財産収入			780	455	272	222	161	103	103	103
寄附金			208	107	75	31	1	1	1	1
繰入金			4,777	268	2,983	3,373	3,777	2,465	2,462	946
繰越金			4,112	4,117	5,213	5,042	4,299	4,663	4,622	4,380
諸収入			5,776	4,376	4,272	4,859	4,357	3,993	3,634	3,676
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債			15,137	16,036	13,995	14,600	15,000	15,000	15,000	15,000
特別区財政調整交付金										
歳 入 合 計	0	0	148,106	151,141	151,467	153,501	154,500	154,420	154,775	154,646
人件費 a			34,901	33,332	35,579	33,867	32,931	33,598	33,549	33,374
うち職員給			23,664	23,873	23,380	22,960	22,509	22,172	21,806	21,529
物件費 b			14,878	14,043	13,801	14,434	14,185	14,185	14,185	14,185
維持補修費 c			1,609	1,500	1,388	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528
a + b + c = d	0	0	51,388	48,875	50,768	49,829	48,644	49,311	49,262	49,087
扶助費			25,629	26,839	27,253	29,948	30,247	30,447	30,846	31,145
補助費等			4,743	4,930	4,927	5,272	9,417	8,854	9,023	9,314
うち公営企業(法適)に対するもの			303	326	268	287	287	287	287	287
普通建設事業費			27,278	21,447	24,124	23,009	23,313	23,313	23,313	23,313
うち補助事業費			8,891	6,208	8,191	7,812	7,915	7,915	7,915	7,915
うち単独事業費			18,387	15,239	15,933	15,197	15,398	15,398	15,398	15,398
災害復旧事業費			588	1,280	230	88				
失業対策事業費										
公債費			20,292	19,840	20,633	21,692	22,568	23,294	23,590	23,571
うち元金償還分			15,444	16,186	16,386	17,663	18,607	19,343	19,657	19,543
積立金			2,054	4,660	303	127	127	127	127	127
貸付金			3,776	3,512	3,483	3,762	3,762	3,762	3,762	3,762
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金										
繰出金			14,532	14,545	14,704	15,475	11,759	10,690	10,472	10,510
うち公営企業(法非適)に対するもの			5,999	5,917	5,383	5,780	5,674	4,937	4,442	4,488
その他										
歳 出 合 計	0	0	150,280	145,928	146,425	149,202	149,837	149,798	150,395	150,829

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支			4,117	5,213	5,042	4,299	4,663	4,622	4,380	3,817
実質収支			2,869	3,965	4,552	3,699	4,063	4,022	4,080	3,817
標準財政規模			85,614	86,390	88,635	89,043	89,443	89,843	89,843	89,843
財政力指数			0.816	0.853	0.890	0.893	0.908	0.901	0.899	0.900
実質赤字比率 (%)			3.4%	4.6%	5.1%	4.2%	4.5%	4.5%	4.5%	4.2%
経常収支比率 (%)			89.8%	88.4%	90.2%	92.1%	92.6%	91.9%	91.6%	90.6%
実質公債費比率 (%)			-	14.9%	14.4%	14.2%	14.5%	14.6%	13.9%	12.9%
地方債現在高			207,080	206,930	204,539	201,876	198,269	193,927	189,270	184,726
積立金現在高			18,613	23,177	20,594	17,782	14,182	11,882	9,582	8,782
財政調整基金			6,560	6,562	5,868	4,602	2,982	1,947	912	300
減債基金			3,151	3,503	2,507	1,945	1,225	765	405	300
その他特定目的基金			8,902	13,112	12,219	11,235	9,975	9,170	8,265	8,182

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
地方公務員の職員数の純減の状況	<p>課題 に関する施策として、集中改革プランでは、臨時・嘱託・再任用職員の活用、民間委託、民間移譲など業務執行方式の見直しを行うとともに、行政評価システムに基づく事務の統廃合・縮小に取り組み、情報システムの活用や組織の再編等による事務の効率化を図る中で、新規採用者数を抑制することを定員管理の基本的な考え方として、職員数の純減を図っているところです。</p> <p>また、職員数の純減の状況については、同プランにおいて、大分市全体で、平成17年4月1日現在の職員数3,861人を基準として、平成22年4月1日までに約300人(約8%)を削減する旨の定員管理の数値目標を掲げていますが、平成19年4月1日現在までに、116人を削減し、概ね計画どおり進捗しています。</p> <p>なお、平成22年度以降においても、上記の方策により職員数の純減を図ることとしています。</p>
給与のあり方	
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p>課題 に関する施策として、平成19年4月から国の給与構造改革に準じて、平均4.8%の給料の引き下げ等の給与改定を実施しました。地域手当については、支給対象地域に該当していないため、支給しないこととしました。ただし、東京事務所に勤務する職員及び保健所の医師については、国の規定どおり改正を行いません。</p> <p>なお、給与構造の見直しに伴う給与改定が1年遅れたことにより、国や他都市に比べて、給料水準が高くなったことの是正措置として、平成19年度からの4年間については、給料を2%減額(課長以上3%減額)することにしました。</p>
技能労務職員の給与のあり方	<p>課題 に関する施策として、技能労務職員については、他都市と比較して、相対的に職員数が多いこと、また、給与の水準が高いことが従来からの課題であり、その是正のひとつとして、大分市行政改革アクションプランにより、職員数を大幅に純減し、総体的な人件費の削減に取り組んでいます。</p> <p>一方、給与水準の是正については、昨年7月から技能労務職員の特殊勤務手当を全廃し、今年4月から給与構造の見直しを実施するとともに、高齢層職員の給料水準を抑制するため、55歳昇給停止を継続しており、さらに平成19年度から4年間給料の2%減額をしておりますことから、それらの取組状況等を今年度中に公表します。また、今後とも引き続き、他都市の状況や民間給与の実態等を踏まえながら、より適正な給与水準の確保に向けて検討していきます。</p>
退職時特昇等退職手当のあり方	<p>課題 に関する施策として、退職時特別昇給制度については、平成17年4月に廃止をしました。</p> <p>ただし、平成19年度から到来する団塊の世代の大量退職期の財政負担を平準化するため、比較的退職者の少ない平成16年度から平成18年度までの3年間については、早期退職者に限り、廃止前の規定を適用してきたところです。</p>
福利厚生事業のあり方	<p>福利厚生事業のあり方については、今後、事業全般の見直しを図る中で、補助金の事業区分等の明確化を検討していきます。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
物件費の削減	<p>当該年度の事業費が、前年度の事業費を上回らないようにしていきます。</p>
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p>課題 に関する施策として、指定管理者制度については、平成19年度に平和市民公園能楽堂、宇首山荘、アートプラザ、温水プールへ導入、平成20年度には、陸上競技場に導入を予定しており、今後も、市営住宅、コンパルホール、市民図書館、南大分スポーツパークへの導入を検討しています。</p> <p>また、民間委託については、資源ごみ収集運搬業務、福宗清掃工場運搬業務、防疫業務の一部、学校給食共同調理場調理業務、市内中心部特定地域ごみ収集運搬業務において実施していきます。</p> <p>PFIの活用については、大在・坂ノ市・大南3支所建替え及び複合文化施設建設に伴うPFI手法導入を検討しています。</p>

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容										
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>課題 に関する施策として、地方税の徴収率向上については、口座振替等の利用拡大を図るとともに適正な滞納整理の推進により徴収率の向上を目指します。</p> <p>また、売却可能資産についても、将来の財政状況を推計しながら、売却できる市有地については、積極的に処分していきます。</p>										
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>大分市土地開発公社については、事務局専任職員を配置せず、市長部局職員（5名）が兼務するとともに、新たな公有地取得事業は行わないこととしています。</p> <p>（財）大分市高崎山管理公社については、退職者について、臨時・嘱託職員の活用により不補充としています。</p>										
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<table border="1" data-bbox="271 488 2029 1102"> <tr> <td data-bbox="271 488 770 568">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="770 488 2029 568"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="271 568 770 719">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="770 568 2029 719"> <p>従来、給与及び定員管理の状況については、市民全世帯に配布する市報に年1回2ページ程度の概要を掲載し、公表していましたが、平成17年度から条例に基づき、毎年9月末に職員数、給与、勤務条件等の人事全般にわたる人事行政の運用等の状況をホームページで公表することにより、公表内容の充実を図り、さらには、総務省のホームページとリンクし、大分市の職員の給与等の状況が閲覧できるよう、年度末までに本市のホームページでより詳細な情報を公開しております。</p> <p>今後とも、市民の皆さんに給与や定員管理等の状況を十分理解していただくように公表内容の充実を図るとともに、よりわかりやすく、多くの方が閲覧できるように、その公表の方法についても検討していく予定です。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="271 719 770 831">財政情報の開示</td> <td data-bbox="770 719 2029 831"> <p>財政状況については、予算、決算状況のほか、財政収支の中期見通しを策定し、市のホームページで公開しています。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="271 831 770 935">公会計の整備</td> <td data-bbox="770 831 2029 935"> <p>公会計の整備については、平成19年度末に総務省方式改訂モデルによる平成18年度普通会計決算の財務書類4表を作成する予定です。また連結財務書類4表については平成21年度秋の公表に向けて整備を進める予定です。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="271 935 770 1102">行政評価の導入</td> <td data-bbox="770 935 2029 1102"> <p>市総合計画の施策体系に基づいた全ての政策・施策について、政策を構成する施策の貢献度や施策を構成する事務事業の妥当性を評価することによって、今後の施策の方向性を明らかにしていく「政策・施策評価」及び、市の全ての事務事業について、必要性、有効性、効率性等の観点から、今後の事務事業の方向性を明らかにしていく「事務事業評価」を毎年度実施しています。</p> <p>担当部局による一次評価、市長を統括者とする内部評価会議による二次評価を経て、有識者等からなる外部行政評価委員会の意見を聴き、翌年度以降の予算編成等に反映させていきます。</p> </td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開		給与及び定員管理の状況の公表	<p>従来、給与及び定員管理の状況については、市民全世帯に配布する市報に年1回2ページ程度の概要を掲載し、公表していましたが、平成17年度から条例に基づき、毎年9月末に職員数、給与、勤務条件等の人事全般にわたる人事行政の運用等の状況をホームページで公表することにより、公表内容の充実を図り、さらには、総務省のホームページとリンクし、大分市の職員の給与等の状況が閲覧できるよう、年度末までに本市のホームページでより詳細な情報を公開しております。</p> <p>今後とも、市民の皆さんに給与や定員管理等の状況を十分理解していただくように公表内容の充実を図るとともに、よりわかりやすく、多くの方が閲覧できるように、その公表の方法についても検討していく予定です。</p>	財政情報の開示	<p>財政状況については、予算、決算状況のほか、財政収支の中期見通しを策定し、市のホームページで公開しています。</p>	公会計の整備	<p>公会計の整備については、平成19年度末に総務省方式改訂モデルによる平成18年度普通会計決算の財務書類4表を作成する予定です。また連結財務書類4表については平成21年度秋の公表に向けて整備を進める予定です。</p>	行政評価の導入	<p>市総合計画の施策体系に基づいた全ての政策・施策について、政策を構成する施策の貢献度や施策を構成する事務事業の妥当性を評価することによって、今後の施策の方向性を明らかにしていく「政策・施策評価」及び、市の全ての事務事業について、必要性、有効性、効率性等の観点から、今後の事務事業の方向性を明らかにしていく「事務事業評価」を毎年度実施しています。</p> <p>担当部局による一次評価、市長を統括者とする内部評価会議による二次評価を経て、有識者等からなる外部行政評価委員会の意見を聴き、翌年度以降の予算編成等に反映させていきます。</p>
行政改革や財政状況に関する情報公開											
給与及び定員管理の状況の公表	<p>従来、給与及び定員管理の状況については、市民全世帯に配布する市報に年1回2ページ程度の概要を掲載し、公表していましたが、平成17年度から条例に基づき、毎年9月末に職員数、給与、勤務条件等の人事全般にわたる人事行政の運用等の状況をホームページで公表することにより、公表内容の充実を図り、さらには、総務省のホームページとリンクし、大分市の職員の給与等の状況が閲覧できるよう、年度末までに本市のホームページでより詳細な情報を公開しております。</p> <p>今後とも、市民の皆さんに給与や定員管理等の状況を十分理解していただくように公表内容の充実を図るとともに、よりわかりやすく、多くの方が閲覧できるように、その公表の方法についても検討していく予定です。</p>										
財政情報の開示	<p>財政状況については、予算、決算状況のほか、財政収支の中期見通しを策定し、市のホームページで公開しています。</p>										
公会計の整備	<p>公会計の整備については、平成19年度末に総務省方式改訂モデルによる平成18年度普通会計決算の財務書類4表を作成する予定です。また連結財務書類4表については平成21年度秋の公表に向けて整備を進める予定です。</p>										
行政評価の導入	<p>市総合計画の施策体系に基づいた全ての政策・施策について、政策を構成する施策の貢献度や施策を構成する事務事業の妥当性を評価することによって、今後の施策の方向性を明らかにしていく「政策・施策評価」及び、市の全ての事務事業について、必要性、有効性、効率性等の観点から、今後の事務事業の方向性を明らかにしていく「事務事業評価」を毎年度実施しています。</p> <p>担当部局による一次評価、市長を統括者とする内部評価会議による二次評価を経て、有識者等からなる外部行政評価委員会の意見を聴き、翌年度以降の予算編成等に反映させていきます。</p>										
7 その他	<p>課題 に関する施策として、各年度の地方債発行額を150億円以下とすることで、その年度のプライマリーバランスの黒字を確保するとともに、財政状況の中期見通しに沿って計画的な起債の発行、公債費の負担の均等化を図っていきます。</p> <p>また、既に借入をしている高利率の地方債については、財政状況等を考慮しながら、適宜、繰上償還を行っていきます。</p> <p>課題 に関する施策として、公営企業側と連携を図りつつ、公営事業側での収益の増や歳出の削減、起債の発行の抑制や高金利分の繰上償還等を実施しながら、特に基準外繰出しの解消を図っていきます。</p> <p>また、繰上償還に伴う行政改革推進効果の2年度別目標の行政管理経費の改善額の算出方法については、分権型予算制度の導入に伴う改善額から補助金見直し、施設管理者の導入、行政評価取組（収入・補助金を除く）による改善額を差し引いて算出しています。</p>										

8

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

